

2020 年 1 月 30 日

2019 年度聖路加国際大学大学院看護学研究科
課題研究論文

東京都の私立小学校・私立中学校・私立高等学校の自然災害対策の
実態とその養護教諭の役割認識
～学校の安全管理者と養護教諭の質問紙調査～

A national survey of Natural disaster management in private elementary schools, private junior high schools and private high schools in Tokyo and role recognition of school nurses: A questionnaire survey of safety officers and school nurses.

18MN018

八十濱 希恵

要 旨

【目的】東京都の私立小学校・私立中学校・私立高等学校において、安全管理者(学校の危機管理を担当している教員)と養護教諭の平時からの自然災害対策と役割認識を明らかにし、学校組織及び養護教諭の自然災害対策のあり方を検討することを目的とした。

【方法】東京都の私立小学校 28 校、私立中学校 91 校、私立高等学校 114 校の安全管理者及び養護教諭を対象に、無記名自己記入式質問紙を用いた横断的調査を実施した。質問項目として、主に危機管理マニュアルについて、自然災害対策における家庭や他職種、地域との連携、自然災害対策における役割について挙げた。分析は、単純集計、Fisher の直接確率検定を行い、自由記載は内容分析を行った。なお、本研究は聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した(承認番号：19-A045)。

【結果】安全管理者 53 名、養護教諭 46 名の合計 99 名(有効回答率 21.2%)を分析した。学校の自然災害対策として、危機管理マニュアルを作成しているのは 98.1%であったが、見直しの頻度に関しては「年に 1～2 回」(63.5%)が最も多く、「月に 1～2 回」「学期ごとに 1～2 回」を合わせても 1.9%だった。また、緊急時の対応について保護者と話し合う機会があったのは 28.8%であり、学校三師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と自然災害対策について話し合う機会があったのは 13.5%、地域の関連機関との連携は半数以上(54.7%)がなかった。安全管理者が自然災害対策において養護教諭に求める役割は、上位が「平時からの家庭との連携(児童・生徒の自然災害発生時に影響が考えられる健康状態についての情報収集等)」(26.3%)、「学校医、学校歯科医、学校薬剤師との自然災害対策についての話し合い」(21.1%)であった。養護教諭への調査から、教員と自然災害対策に関して話し合う機会があったのは 81.8%であったが、学校三師とは 15.9%、地域の関連機関とは 11.4%であった。また、自然災害対策において保健室や養護教諭等が担うべき役割として、「平時からの家庭との連携」(19.2%)が最も高く、約 4 割が緊急時の対応について保護者と話し合う機会があると回答した。話し合いの内容としては「持病の内服管理、アレルギー対応について」、「体調や医師からの指示に変更はないか、緊急連絡先の確認」等が挙げられた。

【結論】学校組織としての自然災害対策のあり方として、危機管理マニュアルの更なる活用と見直しが課題として考察された。また、平時から家庭や地域の関連機関と自然災害発生時の連携について話し合いを進めていく必要がある。一方、養護教諭は、教員や家庭との連携を進めるとともに、学校内だけにとどまらず他職種や地域との連携を強化し、自然災害に備えて予防的に活動することが求められる。